

第72号

令和元年11月15日

市議会だより

■ 9月定例会

9月11日～10月1日



発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎ 0558(22)2220(直通)

寝姿山自然公園からの眺望



9月定例会の主な議題

■ 幼児教育・保育の無償化が始まりました！

■ 台風第15号被害に係る補正予算（被災復旧経費）可決

9月定例会総括

下田市議会9月定例会は9月11日から10月1日までの21日間を会期として開催されました。9月8日から9日にかけて被害をもたらした台風第15号の影響により、施設の損壊、道路への土砂流入や倒木、停電等の被害を受けました。これに対し9月13日に台風第15号による被災復旧経費として5200万円の補正予算が追加提案され、原案可決となりました。

決算認定10件については決算審査特別委員会で審査が行われ、全会一致で認定されました。更に報告議案2件、契約議案1件、条例議案5件、補正予算10件合わせて28件の提出議案の審議が行われました。

条例議案では、子ども・子育て支援法等の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定が主なもので、令和元年10月1日から国の施策として実施されました幼稚教育・保育の無償化のために行われた条例改正です。これにより10



月1日から幼稚園、保育所、認定こども園などの3～5歳児クラスの子どもの保育料が無償化となります。

が軽減されるものです。

条例關係

委員長	滝内久生
副委員長	渡邊照志
委員	鈴木 孝 矢田部邦夫
委員	進士濱美 大川敏雄
登録係	沢登英信

について
家庭的保育事業等に関する
国 の 基 準 が 改 正 さ れ た こ と に
伴 い 、 連 携 施 設 (幼 稚 園 ・ 保
育 所 ・ 認 定 こ も 園) 確 保 義
務 の 緩 和 や 食 事 提 供 に 関 す る
経 過 措 置 の 延 長 な ど の 改 正 で

る法律等の改正に伴い、所要の改正をするもので、本条例では規定する災害による被害を受けた世帯の世帯主に対し、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸し付けをすることが【災害救助法の対象となる大規模災害時】出来るとしています。今回、貸し付けについて、従前は保証人を立てる必要がありましたが、保証人を立てなくとも貸し付けをすることができるよう改

*防災安全課

主なものは、防災用備品の購入費で、代替本部用防災倉庫1棟、パソコン4台を購入するものです。

* 福祉事務所

■母子家庭等援護事業

令和元年度下田市 一般会計補正予算

令和元年度下田市 一般会計補正予算

* 総務課

■ 財政調整基金

平成30年度決算の歳入、歳出引額6億7555万5千円の一部について、財源不足

■財政調整基金

旅館等措置費でDV被害等を受けた母子に対する措置費です。

■生活保護費支給事業

9890万4千円

生活保護の扶助費には、医療扶助、介護扶助、生活扶助等があります。今回の補正は今後予想される医療扶助費の増加に対応するための増額です。

を補うための基金である財政調整基金に積み立てるもので
す。

■減債基金	平成30年度決算の歳入、歳出 差引額の一部を市の借金で ある地方債の返済を計画的に 行うための基金に積み立てて ものであります。
■防災対策総務事務	主なものは、防災用備品の 購入費で、代替本部用防災倉 庫1棟、パソコン4台を購入 するものです。
■母子家庭等援護事業	主なものは、母子生活支援 施設等措置費で、DV被害等 を受けた母子に対する措置費 です。
■生活保護費支給事業	生活保護の扶助費には、医 療扶助、介護扶助、生活扶助等 があります。今回の補正は今 後予想される医療扶助費の増 加に対応するための増額です。

付税 6630万3千円、2.4%の増、市債1億7320万円、25.9%の増です。

歳出総額 104億217万

◎新庁舎等建設事業では、平成29年度に債務負担にて下田市新庁舎建設設計・工事監理業務の委託が行われました。平成30年度においては、新庁舎建設設計監理等業務委託（債務）9425万9700円で執行されましたが、更に新庁舎建設基本設計再構築業務委託1792万8千円の支出手が必要となりました。

◎地域活性化員会負担
企業誘致（ダ大学）
0万円が減額され
予算の編りました
にあり、
軽自動車

派興事業のみならずまた活性化推進事業実行委員会が、補正予算によつてなされたことにより、当初編成について疑義が残りました。但し、税目別の収入額は、28万9千8368円で差額1.7%、4933円の減となりました。税率は台数が増加傾向にあります。

で 整 常 槽 崎 小 で 整 に と 戴 て 、 ○ 陸 み 之 の 減 比 較 で 気 料

料は、627万9941円
9ので、平成30年度と単純
較すると、87万1107円
減となり、電気料の改善が
されました。

◎社会福祉法人下田市社会福祉協議会は市から委託を受け、地域福祉活動計画推進事業の主要な担い手となっています。福祉会館ふれあいサロン、災害ボランティア本部活動等の事業を行つており、本年は1人件費補助を含め、その増額879万4千円の補助金が下田市から交付されていますが、その必要性について議論がされました。

◎平成30年度の生活保護被保
護者は318世帯、370人、
保護率は1.72%で県下23市
中2位です。扶助費総額は5
億8328万8376円、延
べ4411人に支給されてい
ます。就労者支援や総合的な
相談窓口の充実を求める議論
がなされました。

付税6630万3千円、2.4%の増、市債1億7320万円、25.9%の増です。歳出総額104億217万356円、前年度比3.7%増、歳出増の主なものは、新庁舎建設関連費、光ファイバ網整備事業補助金、中学校再編整備関連事業や教育用パソコン購入、避難路や避難場所の防災設備改修と小学校の空調設備設置工事設計業務、更に宮渡戸橋架替工事、ゆのもと橋耐震補強工事等、大型事業の増によるものです。

われ、半年で4178人の利用がありました。更なる利便性の向上を求める議論がなされました。

比2.4%、165万1800円の増でした。また、市たばこ税は売上本数の減少により、調定額は1億8076万4717円で、前年度比3.5%、658万7932円の減と大きく変化があり、他の税目は前年度と比べ微少な変化でした。



災害非常用トイレ【浜崎小学校】

◎災害時要援護者支援事業について、災害対策基本法の一部改正により、高齢者や障害者等の災害発生時の避難等に支援を要する方の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成が義務付けられ、平成27年度に導入、平成28年度から運用が開始されました。

情報の外部提供について同意、不同意の確認をしており、その活用の議論がなされました。

◎平成30年度の生活保護被保護者は318世帯、370人、保護率は1.72%で県下23市中2位です。扶助費総額は5億8328万8376円、延べ4411人に支給されています。就労者支援や総合的な相談窓口の充実を求める議論がなされました。

◎ドクターヘリの活用は、平成30年度74件の利用がありました。夜間飛行の要望が多くなっている現状において、様々な要因により実現が難しいと考えられるものの、伊豆南部

の医療、道路状況を勘案し、夜間飛行の早期実現を求める議論がなされました。

◎順天堂大学医学部附属静岡病院直通バスの運行時間帯を利用者の利便性に合わせるよう調整がされました。更なる利便性の向上を求める議論がなされました。

◎下田メデイカルセンター・順天堂大学医学部附属静岡病院・伊豆今井浜病院・西伊豆健康会病院間の電子カルテ共用が、令和元年度から実施されることになりました。医療機関の情報共有化が実現し、複医療の軽減や受診者の利便性が向上することになります。

◎ごみ収集量は全体で9515トンとなり、リサイクル収集量も含め減少傾向にあります。引き続き、古紙、アルミ、スチールや粗大ごみなど、リサイクル意識の向上の取組みと処理方法等についての検討が望されます。

◎PFIアドバイザリー業務では、南伊豆町、松崎町との

広域ごみ処理計画及び下田市独自のごみ処理計画についてアドバイスを受けました。平成30年度も修繕料で3552万899万3320円と前年度に引き続き高額な費用が発生しております、早期に将来に向けたごみ処理施設の建設計画策定が求められます。

◎漁港管理事業は、浚渫など適正に管理が行われています。しかしながら夏期において板見漁港では、無許可でのバナナボートの利用が確認されており、安全等の確保のため、不正利用者に対する立ち入り禁止の措置が求められます。

◎美しい里山づくり(2名)、中心市街地の活性化(1名)、オリーブのまちづくり(1名)に対して、それぞれ地域おこし協力隊員が活動しています。3年間の期間を終えた隊員も含め、地域振興と定住化に對する成果が確認されました。

◎耕作放棄地の活用と新たな特産品づくりを目的とするオリーブのまちづくり事業は、オリーブのまちづくり事業推進計画を策定し、令和3年度までを栽培方法や新たな商品開発を研究する導入期としていますが、耕作放棄地の改善が見込まれない現状において、事業の見直しを含めた検討が望れます。

◎農村体験宿泊施設「あずさ山の家」の施設利用者は3万4479人で、前年度より2908人利用者が増加しています。しかしながら次期指定管理者は決まっておらず、施設の使用目的も含め、管理方法の検討及び適切な運営が望れます。

◎漁港管理事業は、浚渫など適正に管理が行われています。しかしながら夏期において板見漁港では、無許可でのバナナボートの利用が確認されており、安全等の確保のため、不正利用者に対する立ち入り禁止の措置が求められます。

◎板戸プールにおいては、長年の放置状態が続くことから、安全性と景観についての悪影響が懸念されます。撤去もしくは再整備などによる有効利用に向け、地域との議論と実施が求められます。

◎外国人観光宿泊客数は7921人で前年度比24.2%の大増幅であります。伸びしろのある実績となっています。さらに外国人旅行者の誘客推進と対策が望まれます。

◎海水浴客の推移では、平成30年度49万6100人は、前年度比15.8%の減、前々年度比24.3%の減と落ち込みが顕著であります。しかし平成30年度に主要ビーチに設置したインターネットでライブ中

継するビーチライブカメラ5か所のチャンネルには多くの登録者がおり、下田のビーチへの人気と関心の高さを示しています。老朽化したトイレの4つのプロジェクトにおいては、未だ取り組み半ばであり、魅力発信と宿泊客数の増加に結びつくよう一層の取り組みが求められます。

◎板戸プールにおいては、長年の放置状態が続くことから、安全性と景観についての悪影響が懸念されます。撤去もしくは再整備などによる有効利用に向け、地域との議論と実施が求められます。

◎田牛竜宮公園は、遊歩道の再整備と安全確保事業が実施されました。ジオパーク認定を最大限に活かし、さらなる集客が求められます。

◎道の駅開国下田みなとは

◎生活と産業そのものが観光であるという理念のもとに推進する「美しい里山づくり」「世界一の海づくり」「30カラーズ」「美味しいまちづくり」の4つのプロジェクトにおいては、未だ取り組み半ばであり、魅力発信と宿泊客数の増加に結びつくよう一層の取り組みが求められます。

◎道路維持工事は、27件、4993万6520円、河川維持工事は、8件、648万6480円、排水路維持補修工事は、4件、296万8920円、さらに橋梁維持事業においては、ゆのものと橋耐震補強工事1380万円、宮渡戸橋架替工事1億2950万600円をもつて実施されました。今後も地域要望に対して、適切な対応が望られます。



宮渡戸橋【現地視察】

◎市営住宅維持管理事業は、うつぎ原市営住宅4戸、丸山市営住宅17戸を解体工事費2421万3600円で解体しました。また、老朽化した丸山市営住宅については、上河内市営住宅、大沢市営住宅への転居などが推進されています。

◎中学校再編整備事業の委託料4152万9240円をもつて、新中学校整備に向けての地形測量、地質調査が実施されました。また、新中学校名は「下田市立下田中学校」に決定しました。

◎小学校管理事業において、小学校空調設備設置工事設計業務委託が957万9600円で行われ、市内7校の小学校空調設備設置工事1億6350万円については、年度内の執行が困難なため、次年度へ繰り越されました。

◎NPO法人下田市体育協会に対する補助金は15万5千円で、下田市スポーツ祭委託は16万8480円と少額であります。このことは前年度決算

審査特別委員会で指摘しております。スパート祭13種目、下田河津間駅伝競走大会等もボランティアに頼り過ぎで、存続の不安があるため、必要な予算確保に努めるべきであります。

◎国民健康保険税の収納状況は、一般被保険者国民健康保険税が調定額7億6602万

円で、主なものは下田市観光協会等への市有地貸付収入であり、同額が土地開発基金繰出

金として支出されています。

◎公共用地取得特別会計貸付金は、1億9400万円となっています。下田駅前旧バスター

ミナル用地及び下田公園隣接地の今後の活用については、

旧町内活性化のため、より一層明確にすべきであります。

◎国民健康保険事業特別会計決算

◎下水道施設等更新事業では、

3haに対して89.5%の整備率となり、供用開始面積は28

5.72haとなりました。

◎管渠築造事業では5555

万8320円の工事費による整備の結果、計画面積319.

6982円、収入済額5億3

294万9930円、退職被保険者等国民健康保険税が調定額507万161円、収入済額318万971円でした。

◎集落排水事業特別会計決算

◎下水道施設等更新事業では、

常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

資産に応じて計算する資産割

が廃止されました。所得割、均等割、平等割も見直され、保険料が25%値下げされました。

◎国民健康保険税の収納状況は、一般被保険者国民健康保

険税が調定額7億6602万

円で、主なものは下田市観光協

会等への市有地貸付収入であ

り、同額が土地開発基金繰出

金として支出されています。

◎公共用地取得特別会計貸付

金は、1億9400万円となっ

ています。下田駅前旧バスター

ミナル用地及び下田公園隣接

地の今後の活用については、

旧町内活性化のため、より一

層明確にすべきであります。

◎集落排水事業特別会計決算

◎下水道施設等更新事業では、

3haに対して89.5%の整備率

となり、供用開始面積は28

5.72haとなりました。

◎管渠築造事業では5555

万8320円の工事費による整備の結果、計画面積319.

6982円、収入済額5億3

294万9930円、退職被

保険者等国民健康保険税が調

定額507万161円、収入

済額318万971円でした。

◎集落排水事業特別会計決算

◎下水道施設等更新事業では、

常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、経

営状況は現状では健全で

あり、人口減少による収益の

減は進むものの、平成30年度

に策定した「経営戦略」にお

いては、向こう10年は値上げ

の必要がないと試算されてい

ます。

◎管渠築造事業では5555

万5784円でした。

◎常利益が6590万5784円、当年度純利益が6590

%の増でした。この結果、

が2億2347万9232円で実施されました。この中で、平成30年度石綿管の布設替が789m行われましたが、未だ約14kmの石綿管が残っています。今後も計画的に布設替を行うよう求めました。

まとめ

◎新庁舎建設設計監理等業務委託については、議会の意見を充分に聴取しなかつたことにより、追加の1792万8千円の新庁舎建設基本設計再構築業務委託料が発生したことは、深く反省が求められます。

◎当初予算で下田市の柱の事業とされた、みなとまちづくり活性化推進事業実行委員会負担金500万円、企業誘致推進事業320万円が減額されたことは予算編成執行上、あつてはならない問題であります。



異常な低価格で執行されています。適正価格での業務委託をするべきであります。

◎随意契約の一部において、適正に行われていないものがありました。今後は適正な運用が求められます。

◎伊豆縦貫自動車道の建設発生土の有効活用を図る候補地に関し、白浜、柿崎地区建設発生土活用検討業務が、41万5千円で委託されました。

当該地区は自然公園法第2種特別地域で、事前調査で埋め立てるには大変困難であることが把握でき、今回のようないくつかの業務委託は必要なかつた。適正な執行を要望するものであります。

（1）観光戦略・白浜大浜海水浴場健全化と黒船祭開催時期について
（2）洋上風力発電や太陽光発電事業者に対する管理姿勢と方針、市民への情報発信について
（3）空き家バンク・空き家を活用した移住促進について

（1）伊豆縦貫自動車道建設発生土の埋立候補地の利用について
（2）放課後児童クラブについて
（3）パシフィコ・エナジー南伊豆洋上風力発電事業について
（4）下田市民文化会館等の更新計画と消費税の節税について

◎浄化槽保守点検業務委託の入札において、前年度の決算審査特別委員会において改善を求めた100円入札に続いて、平成30年度も1円という

9月定例会一般質問

滝内久生（自民クラブ）

江田邦明（松陰会）

いて

（1）下田港港湾整備について
（2）ごみ焼却施設の更新について

（1）稻生沢川水系および下田港への泥土流出問題について

（2）行政区への加入促進について

（2）行政区への加入促進について

鈴木孝（公明）

（1）下田市家具転倒防止促進事業について
（2）下田市における地区防災計画策定の取り組みについて

進士瀬美（かいかく）

（1）過ごしやすい避難所の確保を

（2）下田の町づくりの向かう先について

中村敦（令和会）

佐々木清和（再興の会）

（1）白浜の今年の異常な環境と対応について
（2）海と歩く日本一の下田海岸遊歩道について

（1）白浜大浜海水浴場の不法営業対策と海水浴場の整備について

（2）下田市まちづくり推進プログラムと市役所跡地や中学校跡地等の利用について

（3）パシフィコ・エナジー南伊豆洋上風力発電事業について

（4）下田市民文化会館等の更新計画と消費税の節税について

意見書提出

令和元年10月1日に地方自治法第99条の規定により、次の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣及び関係大臣等に提出しました。

【お詫びと訂正】
議会だより第71号（令和元年9月6日発行）中、2頁において一部に内容の誤りがございました。深くお詫び申しあげますとともに、次のとおり訂正させていただきます。

【地震財特法の延長に関する意見書】

正 調 正 調 正 調 正 調
（1）上大沢区の祭典資機材購入
（2）加増野区の祭典資機材購入
（3）秘書総務事務650万円
（4）秘書総務事務65万円

（1）伊豆縦貫自動車道建設発生土の埋立候補地の利用について
（2）放課後児童クラブについて
（3）パシフィコ・エナジー南伊豆洋上風力発電事業について
（4）下田市民文化会館等の更新計画と消費税の節税について

議会を傍聴しましよう
市議会へのご意見ご要望をお寄せ下さい

令和元年9月定例会審議結果

番号	令和元年9月定例会議案件名	審議結果
認第1号	平成30年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第2号	平成30年度下田市稻梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第3号	平成30年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第4号	平成30年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第5号	平成30年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第6号	平成30年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第7号	平成30年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第8号	平成30年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第9号	平成30年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第10号	平成30年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
報第7号	平成30年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議決不要
報第8号	平成30年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議決不要
議第57号	令和元年度（債務負担）デジタル同報系防災行政無線整備工事請負契約の締結について	原案可決
議第58号	子ども・子育て支援法等の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議第59号	下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第60号	下田市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第61号	下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第62号	下田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第63号	令和元年度下田市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議第64号	令和元年度下田市稻梓財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第65号	令和元年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第66号	令和元年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第67号	令和元年度下田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第68号	令和元年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第69号	令和元年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第70号	令和元年度下田市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議第71号	令和元年度下田市下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議第72号	令和元年度下田市一般会計補正予算（第3号）	原案可決

《賛否の分かれた議案》

(○：賛成 ×：反対 =：欠席)

番号	9月定例会議案件名	審議結果												
		江田邦明	中村敦	鈴木孝	渡邊照志	矢田部邦夫	佐々木清和	滝内久生	小泉孝敬	進士濱美	橋本智洋	進士為雄	大川敏雄	沢登英信
議第63号	令和元年度下田市一般会計補正予算（第4号）	○	○	-	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○

※議長（小泉孝敬）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。



夏季の過ごし方が変わってきた
ていることも減少の一因であ
るとと思いますが、受け入れる
側も時代の変化に応えていな
いと思います。

海水浴客のニーズを把握して、
サービスにおいても根本的に
対応するべきではないでしょ
うか。

本年度は、日照不足や台風の影響を否定することはできませんが、昭和60年代の百数十万人の客数から年々減少して、ここ数年の50万人前後の客数を見れば、単に悪天候と言いつ切れない現実があります。

編集後記